

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：82808

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17303

研究課題名(和文) 暴力的集団間紛争経験者による集団間接触の融和効果検証

研究課題名(英文) Impact of intergroup contact on reconciliation among people who experienced violent intergroup conflict

研究代表者

大貫 真友子 (Onuki, Mayuko)

独立行政法人国際協力機構(研究所)・研究所・研究員

研究者番号：60771912

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、紛争影響国においてどのような集団間接触が集団融和をもたらすか解明することである。ここで、民族大虐殺を経験したルワンダにおける、障害者の技能訓練を分析対象とし、紛争時に加害者・被害者の立場にあった出自の異なる元戦闘員や一般市民の間にどのような対人プロセスが生じると、集団間の恐怖を軽減し信頼を醸成するかについて研究した。

フィールドラボ実験の結果、接触する集団間の関係性(政治経済的格差、加害者・被害者関係など)によって、接触中の自己開示の効果にはばつきがあることが分かった。その他、大規模質問紙調査、行動経済実験、受益者インタビューで収集したデータを活用して、分析を深めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、紛争影響国における開発協力および平和構築の取り組みにおいて、過去に敵対関係にあった集団成員が接触するような介入を行う際の教訓を導き出している。フィールドラボ実験では、従来のラボ実験を、できる限り現地の文脈に合わせて実施することで、学術分野で構築されてきた理論が、途上国の現場で応用可能であるか否かを検証している点で学術的意義も希少価値も高い。また、直接的に測定することの難しい事象を対象としたインパクト評価の手法や解釈の在り方について教訓をもたらす得る。

研究成果の概要(英文)：The research purposes to understand the nature of intergroup contact that leads to reconciliation among people in post-conflict societies. It examined interpersonal processes of the intergroup contacts during the skills training for three groups of ex-combatants and civilians with disability in Rwanda, who were either victims or perpetrators during the genocide, and tested what kind of interpersonal process reduces fear and increases trust among the groups.

The field-laboratory experiment found that the impact of self-disclosure during the intergroup contact differs depending on the nature of intergroup relations (e.g., socio-economic status asymmetry and victim-perpetrator relationship). I am further analyzing datasets from large-scale questionnaire surveys, behavioral economics experiments, and semi-structured interviews with ex-trainees to synthesis all of the research findings.

研究分野：社会心理学

キーワード：民族融和 集団間葛藤 集団間接触 平和構築 和解 紛争 ルワンダ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究着想に至る経緯として、国際協力機構 (JICA) が実施した、「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援」プロジェクトがある。このプロジェクトの特徴として、紛争中に敵同士であった出自の異なる元戦闘員と一般市民が、約 6 か月間ほぼ毎日技能訓練センターに通い、終日講義・演習・食事・通学などを共にしながら技能を取得するという、受講生同士の親睦を深める機会が非常に多いものであったことがある。したがって、プロジェクトのインパクト評価及び定点観測においても、受講生の就労率や所得の向上などといった経済的効果だけでなく、加害者・被害者集団間における融和ないし和解 (個人他集団に対する偏見や差別の低減) が調査分析対象として重要となる。しかし、どのようにこのような社会心理的プロセスを測定し、評価対象とするかについてのスタンダードやノウハウは少なく、既存の事業評価等の枠組みの中では、分析を深めるには限界がある。

集団間の紛争を解決する手法の一つとして、集団間接触 (異なる集団に属する成員が接触すること) が効果的であるとされてきたが、主に西洋文化圏内での実証研究に基づいて理論の構築がされてきた。集団間接触を実験操作して融和との因果関係を検証した研究が比較的少ない (偏見の高い集団成員が他集団との接触を避けただけに過ぎない可能性を否定できない)。具体的に、質的に、どのような接触が効果的かについての分析・記述が少ない、などが研究の課題としてあげられた (Paluck & Green, 2018)。

従って、本研究では既存のインパクト評価と定点観測の枠組みを拡張し、追加で集団間接触のメカニズムを検証するフィールドラボ実験を実施することで、相互補完的にこれらの課題に取り組んだ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ルワンダの一般市民障害者と元戦闘員障害者を対象とした技能訓練において生じた「集団間接触」の融和効果を分析し、紛争影響国における開発協力および平和構築の取り組みにおいて、過去に敵対関係にあった集団成員が接触するような介入を行う際の教訓を導き出すことである。以下の 3 つが主な下位目的:

- 1) 集団間接触メカニズムの検証: 集団間接触を操作するラボ実験をフィールドの文脈に合わせて行うことで、接触効果をより自然かつ直接的に検証する。ここで、接触プロセスにおける個人化 (個人の経験や特徴について知り合う) をさらに操作することで、どのような接触が効果的であるかについても知見をもたらす。
- 2) インパクト評価: 技能訓練の受益者の多岐にわたる経済的、社会・心理的側面への因果効果を検証する。様々な手法で集団間態度 (差別、偏見、信頼、など) を測定し、効果を比較分析し、評価手法や妥当性について知見をもたらす。
- 3) 定点観測による紛争影響国における障害者支援の多義性: 個人のライフヒストリー (紛争および技能訓練前後の暮らしぶりや動機など) に着目し、紛争影響国における障害者支援の意義や価値の多義性について分析する。

3. 研究の方法

プロジェクトのインパクト評価 (JICA 評価部管轄) および定点観測 (JICA 旧社会基盤部平和構築室管轄) に参加して収集したデータを活用。

- 1) 集団間接触メカニズムの検証: 接触仮説 (Allport, 1954) および個人化モデル (Miller, 2002) の理論を基に、プロジェクト実施当初から技能訓練や受益者の性質に精通している専門員らなどに聞き取り、プロジェクトの定点観測における現地調査、および事前調査 (フォーカスグループ、インタビュー、プレテスト) などを踏まえて、集団間接触の介入をデザインし、フィールドラボ実験を実施した。
実験参加者: 元受益者及び技能訓練に応募した母集団からサンプリング (計 444 人参加)
対象集団: 国軍兵、旧政府軍兵、民兵、市民
実験操作 (接触介入法): 個人的接触 (ピアカウンセリングのロールプレーで紛争・障害にまつわる個人経験を共有しやすい場を対人で設定)、非個人的接触 (共通のタスクにおける戦略や手法について話す場をと同様に対人で設定)、接触なし (統制群)
従属変数測定 (融和): 内集団ひいきの軽減を「融和」の一現象として定義し、行動経済学の手法を取り入れて、「チーム選択」を融和の行動指標として測定した。
- 2) インパクト評価: 元受講者と非受講者を対象とした、大規模追跡調査 (サーベイ) および行動経済実験。回帰不連続を用いて、プロジェクト効果の因果効果を検出。各種因子分析等を用いて指標作成および尺度信頼性の測定。
- 3) 紛争影響国における障害者支援の多義性: 受益者インタビュー
サンプリング: 「最大の多様性を持ったサンプリング」の原則 (Merriam, 2004) に基づき、以下の 3 つを主なサンプリングの条件とした
インパクト評価調査で和解や差別に関して印象的な回答をした人
4 つの集団 (3 つの元戦闘員と市民) と障害の種類が多様になるように
所属する軍 / 武装組織が途中で変わった人
半構造インタビュー: 自宅訪問にて約 2 時間程度現地語 Kinyarwanda に逐語通訳をつけてインタビュー。内容は主に、紛争前の様子、動員の経緯、紛争中の様子、除隊の経緯、障

害にまつわる経験、紛争後の様子、技能訓練にまつわる経験、融和・差別に関する話、兵士生活と市民生活に対する考え方、など。

上記1)と2)は、東京大学大学院経済学研究科の高崎善人教授とMetrics Work Consultants Inc.の青柳恵太郎氏と共同研究体制を組み、3)についてはJICA国際協力専門員小向絵理氏に協力を得ながら研究を進めて来た。

4. 研究成果

1) フィールドラボ実験による集団間接触メカニズムの検証

主要な研究結果は、接触する集団のペアによって、融和効果をもたらす接触が質的に異なることである。具体的には、国軍兵士と旧政府軍兵士の間では個人的接触が効果的で、国軍兵士と市民の間では非個人的接触(ビジネスなど個人的でない内容の対話)が効果的であるという結果が得られた。また、いずれの接触介入であっても、他集団への差別が増大するというマイナスな効果はどの集団間のペアにおいても見られなかった。この結果を踏まえて、紛争影響国における除隊プログラムや、敵対していた集団が交わる介入を行う際、自己開示や対話を重視した和解の促進が必ずしも効果的とは限らないことを主な教訓とした。

実験結果の解釈においては、集団ごとの母数の割合には偏りがあり、サンプル数もおのずと偏りがあったことを留意する必要がある(サンプル数が少ない集団間の接触効果は検証するパワーが少ないだけで、効果がないと言い切れないなど)。

各国内外学会等で研究発表済。ワーキングペーパー執筆済。ジャーナル投稿中。

2) インパクト評価

主な分析結果(一部暫定的)は、経済的效果においては一貫して就業率や収入などへのインパクトが検出された(統計的に有意)が、社会・心理的效果においてはあまりインパクトが検出されなかった(一部例外あり)。その中でも、融和に関しては、手法によって検出されたインパクトもあったが、全体的に信頼性が低い(安定しない)結果となった。例えば、質問の意図が明示的な手法で質問した場合、ほとんどの回答者は融和的な回答(内集団バイアス無し)をしており、データに分布が少なくプロジェクトのインパクトは見られなかったが、一方で質問の意図が明示的でない手法(List Experiment)で集団間態度を測定した場合、元受講者と非受講者の回答に違いが見られた。

これらの研究結果は、プロジェクトの評価結果としてだけでなく、直接的に測定することの難しい事象を対象とするインパクト評価の実施方や解釈について、知見をもたらす得る。

3) 定点観測による紛争影響国における障害者支援の多義性

現時点でのインタビューの集計結果をいかに報告する。

- 出自が異なることにより、動員の動機、紛争中の状況、除隊の理由、さらには兵士生活への考え方・感じ方に違いが見られた。また、一般市民と元戦闘員間では、紛争後の生活、組合活動、障害にまつわる回答に違いが見られた。
- 技能訓練にまつわる質問に対しては、著しい回答の差は見られなかったが、一般市民が元戦闘員と比べて、政府からの助成金(除隊金・障害者手当など)を得ておらず、生活がより困難であることを踏まえると、よりインパクトが大きかったと言っても過言ではない。
- 技能を得たことによる誇りや効力感が語られたが、そういった個人の尊厳にかかわるインパクトの比重が大きいように見受けられる。例えば、技能を持つことで物乞いをしなくなったという報告があったが、単に収入だけを技能訓練前と後で比較すると数量的に変化が見られないかもしれないが、個人の尊厳や幸福度などにインパクトが発現することを示唆した。
- 融和や差別に関する質問に関しては、一貫して現在は問題が無いという回答が多かった。これは、現社会の状態を現わしている他に、現ルワンダ政府の差別法などの取り締まりによる言論統制による可能性もある。一方で、かつてルワンダ社会に差別問題があったことや、紛争後に元戦闘員がコミュニティーに帰還する際に受け入れられずに苦労したエピソードなどについては語られた。一般市民の個々の回答の中には、受講前は一部の元戦闘員(旧政府軍及び民兵)に対して恐怖心があり避けていたが、技能訓練を通して徐々に慣れていったという回答や、受講中も出自は特に知らうともしなかったし分かっても気にしなかったという回答があり、個人によって敏感さが違うことも見受けられた。

今後、上記の大規模追跡調査の結果と照らし合わせながら、質的分析を深めていく。

参考文献：

Merriam, S.B. (2004). 『質的調査法入門 教育における調査法とケース・スタディ』(堀 薫夫, 久保 真人, 成島 美弥, 訳) ミネルヴァ書房

Allport, G. W. (1954). The nature of prejudice. Garden City: Doubleday.

Paluck, E. L., Green, S. A., & Green, D. P. (2018). The contact hypothesis re-evaluated. *Behavioural Public Policy*, 1-30. <https://doi.org/10.1017/bpp.2018.25>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 大貫 真友子
2. 発表標題 ルワンダの障害を持つ元戦闘員と一般障害者の技能訓練における集団間接触による和解効果の社会心理学的分析
3. 学会等名 国際開発学会第29回全国大会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mayuko Onuki
2. 発表標題 Social Psychological Analysis of Intergroup Contact and Reconciliation in Skills Training for Ex-Combatants and Civilians with Disabilities in Rwanda
3. 学会等名 RESEARCH SEMINAR AT PIASS UNIVERSITY（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大貫真友子
2. 発表標題 ルワンダ障害者技能訓練プロジェクトの集団融和効果
3. 学会等名 日本心理学会公開シンポジウム「紛争問題を考える2」（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小向絵理・大貫真友子
2. 発表標題 平和構築・復興支援分野における長期的なモニタリングの実施（定点観測）・ルワンダ
3. 学会等名 国際開発学会大28回全国大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Mayuko Onuki, Yoshito Takasaki, Aoyagi Keitaro
2. 発表標題 The effects of cooperative and competitive intergroup goal structures on attitudes toward an ingroup offender versus an outgroup offender
3. 学会等名 The 23rd Congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 大貫 真友子 小向絵理	4. 発行年 2019年
2. 出版社 誠信書房	5. 総ページ数 22
3. 書名 第10章「ルワンダにおける元戦闘員と障害者への技能訓練の和解効果」、大淵 憲一（編）『紛争と和解を考える』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高崎 善人 (Takasaki Yoshito)	東京大学・大学院経済学研究科・教授 (12601)	
研究協力者	青柳 恵太郎 (Keitaro Aoyagi)		
研究協力者	小向 絵理 (Eri Komukai)		